



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月25日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)足立 正親

問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)白根 昭宏

TEL 03-6719-9074

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	444,550	3.8	37,682	△0.5	38,539	△0.2	25,854	△3.1
2022年12月期第3四半期	428,079	7.5	37,853	42.0	38,614	38.9	26,670	31.5

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 27,285百万円 (18.2%) 2022年12月期第3四半期 23,075百万円 (△15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	199.38	199.33
2022年12月期第3四半期	205.67	205.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	535,348	414,435	77.3	3,189.90
2022年12月期	543,740	400,372	73.5	3,081.07

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 413,661百万円 2022年12月期 399,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2023年12月期	—	50.00	—		
2023年12月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	624,000	6.1	52,000	4.1	53,400	4.7	36,000	1.3	277.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	131,079,972 株	2022年12月期	131,079,972 株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,401,375 株	2022年12月期	1,403,572 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	129,678,097 株	2022年12月期3Q	129,676,300 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに持ち直しの動きが続きました。個人消費は、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更に伴う旅行や外食の拡大、インバウンド消費の回復等により、持ち直しの動きが見られました。企業の設備投資は、経済活動の正常化に伴い、好調に推移しました。特にIT投資については、製造業や金融業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは企業の積極的なIT投資を背景としたSIサービスやITインフラサービスの売上拡大、オフィスMFPの供給回復やレンズ交換式デジタルカメラの新製品の好調な推移等に伴う売上拡大により、売上高は4,445億50百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益については、売上増加に伴い売上総利益は増加したものの、広告宣伝費やIT費用等の販管費の増加により、営業利益は376億82百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は385億39百万円（前年同期比0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258億54百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、新型コロナウイルス感染症による制約が徐々に緩和されたことによる撮影機会の増加や、2022年12月に発売した「EOS R6 Mark II」、2023年3月に発売した「EOS R50」、4月に発売した「EOS R8」、6月に発売した「EOS R100」等のEOS Rシリーズの販売台数の増加により、売上は堅調に推移しました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小や、供給制約が解消された前年同期の反動により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、高性能PCやPC周辺機器の販売が堅調に推移したことにより、売上は微増となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は937億80百万円（前年同期比0.2%減）となりました。セグメント利益については、広告宣伝費等の販管費の増加により、83億46百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

エンタープライズ

主要ビジネス機器については、製品の供給が回復したことにより、オフィスMFPの台数は増加しました。レーザープリンターについては、前年同期にあった大型案件の剥落により、台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したものの、カラー出力比率が高まったことにより、売上は横ばいとなりました。レーザープリンターカートリッジについては、大手企業向けでプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。

ITソリューションについては、流通業向けや金融業向けのSI案件の売上が増加したことに加え、IT基盤に係る案件を複数獲得したこと、BPOやデータセンター2号棟の売上が順調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,602億45百万円（前年同期比7.6%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、143億72百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

エリア

主要ビジネス機器については、製品の供給が回復したことにより、オフィスMFPの台数は増加しました。レーザープリンターについては、前年の供給回復に伴う出荷増の反動により、台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、大都市圏を中心にテレワークが継続され、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は微減となりました。一方、レーザープリンターカートリッジについては、2月に実施した仕入価格上昇に伴う価格改定の効果等により、売上は増加しました。

ITソリューションについては、ビジネスPCの供給が回復したことや、複数のIT基盤構築案件を獲得したことに加え、中小企業のIT環境をトータルで支援する「まかせてIT DXシリーズ」のラインアップを拡充し受注件数が増加したことで、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,749億89百万円（前年同期比4.6%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により134億42百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

プロフェッショナル

(プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しております。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しております。

当事業の売上は、前年同期にあった高速連帳プリンターの複数案件の剥落により、減少しました。

(産業機器)

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに、製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当事業の売上は、前年同期にあった半導体製造関連装置等の複数案件の剥落により、減少しました。

(ヘルスケア)

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテを中心とした医療情報システム等を提供しております。

当事業の売上は、キャノンメディカルシステムズ(株)からの事業移管及び診療所向けオンライン資格確認システム案件や調剤薬局向け電子処方箋案件が増加したことにより、大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は304億74百万円（前年同期比8.4%減）となりました。セグメント利益については、売上減少に伴う売上総利益の減少により、34億5百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年度を展望しますと、わが国の経済は引き続き緩やかに持ち直しの動きが続くと思われます。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れ、日本国内の物価上昇等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、業績見通しについては、2023年7月26日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,132	77,773
受取手形、売掛金及び契約資産	110,431	97,012
有価証券	500	1,500
商品及び製品	37,897	44,020
仕掛品	99	174
原材料及び貯蔵品	523	524
短期貸付金	180,012	170,010
その他	6,153	18,225
貸倒引当金	△43	△47
流動資産合計	419,708	409,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,384	47,934
機械装置及び運搬具（純額）	68	62
工具、器具及び備品（純額）	2,670	2,759
レンタル資産（純額）	4,890	5,479
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	5	3
建設仮勘定	897	—
有形固定資産合計	85,276	84,598
無形固定資産		
ソフトウェア	5,364	5,288
のれん	327	409
施設利用権	302	302
その他	0	1
無形固定資産合計	5,995	6,002
投資その他の資産		
投資有価証券	13,312	16,092
長期貸付金	15	15
退職給付に係る資産	392	426
繰延税金資産	12,904	12,511
差入保証金	2,767	2,820
その他	3,555	3,869
貸倒引当金	△187	△181
投資その他の資産合計	32,760	35,553
固定資産合計	124,032	126,155
資産合計	543,740	535,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,376	43,682
リース債務	45	90
未払費用	16,627	13,379
未払法人税等	7,453	4,464
未払消費税等	5,426	5,427
賞与引当金	3,439	12,467
役員賞与引当金	118	58
製品保証引当金	243	230
受注損失引当金	114	126
その他	27,216	25,033
流動負債合計	108,062	104,958
固定負債		
リース債務	73	175
永年勤続慰労引当金	749	647
退職給付に係る負債	32,141	12,787
その他	2,340	2,342
固定負債合計	35,305	15,953
負債合計	143,368	120,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,827	82,727
利益剰余金	233,354	246,241
自己株式	△2,092	△2,091
株主資本合計	387,392	400,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,202	6,760
繰延ヘッジ損益	△14	135
為替換算調整勘定	293	437
退職給付に係る調整累計額	6,667	6,148
その他の包括利益累計額合計	12,149	13,481
新株予約権	29	51
非支配株主持分	801	722
純資産合計	400,372	414,435
負債純資産合計	543,740	535,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	428,079	444,550
売上原価	280,676	294,593
売上総利益	147,402	149,957
販売費及び一般管理費	109,549	112,275
営業利益	37,853	37,682
営業外収益		
受取利息	218	278
受取配当金	149	151
受取保険金	449	451
その他	182	165
営業外収益合計	999	1,046
営業外費用		
支払利息	9	8
為替差損	19	46
投資事業組合運用損	94	31
その他	115	102
営業外費用合計	238	189
経常利益	38,614	38,539
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	393	113
その他	0	—
特別利益合計	397	115
特別損失		
固定資産除売却損	75	458
関係会社株式売却損	—	159
投資有価証券売却損	18	—
投資有価証券評価損	3	—
その他	—	3
特別損失合計	96	620
税金等調整前四半期純利益	38,915	38,034
法人税等	12,193	12,107
四半期純利益	26,721	25,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,670	25,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	26,721	25,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,445	1,559
繰延ヘッジ損益	87	149
為替換算調整勘定	340	170
退職給付に係る調整額	△628	△519
その他の包括利益合計	△3,646	1,359
四半期包括利益	23,075	27,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,981	27,186
非支配株主に係る四半期包括利益	93	99

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,915	38,034
減価償却費	7,187	7,223
のれん償却額	11	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,574	△2,126
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30	△20
退職給付信託の設定額	—	△18,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,076	9,029
受取利息及び受取配当金	△367	△429
支払利息	9	8
有形固定資産除売却損益(△は益)	64	131
投資有価証券売却損益(△は益)	△375	△113
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	159
投資事業組合運用損益(△は益)	94	31
売上債権の増減額(△は増加)	15,980	13,452
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,050	△5,821
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,859	△3,725
その他	△10,526	△5,315
小計	50,546	32,591
利息及び配当金の受取額	366	425
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△13,755	△14,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,148	18,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,337	△6,771
有形固定資産の売却による収入	24	12
無形固定資産の取得による支出	△636	△1,335
投資有価証券の取得による支出	△514	△718
投資有価証券の売却による収入	667	232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△209	※1 △10,349
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1	10,002
事業譲受による支出	—	△750
その他	△536	△1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,540	△10,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△260
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△11,016	△12,956
非支配株主への配当金の支払額	△23	△22
その他	△155	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,241	△13,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,755	△5,359
現金及び現金同等物の期首残高	68,028	84,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,784	79,273

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載している公開買付けにより取得する株式について、2023年10月2日の決済開始日に先立ち、当四半期連結会計期間において公開買付代理人である証券会社に対して送金を行った買付資金10,249百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	93,901	140,802	158,689	32,290	2,395	428,079	—	428,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	8,187	8,534	972	5,725	23,446	△23,446	—
計	93,928	148,989	167,223	33,262	8,121	451,525	△23,446	428,079
セグメント利益又は 損失(△)	9,520	12,945	11,746	5,176	△1,472	37,918	△64	37,853

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	93,766	150,857	166,530	29,602	3,792	444,550	—	444,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	9,387	8,459	871	5,742	24,475	△24,475	—
計	93,780	160,245	174,989	30,474	9,535	469,026	△24,475	444,550
セグメント利益又は 損失(△)	8,346	14,372	13,442	3,405	△1,739	37,826	△143	37,682

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、東京日産コンピュータシステム株式会社（東京証券取引所スタンダード市場、証券コード3316、以下「対象者」という。）の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、2023年8月10日から2023年9月25日までの期間で買付け等を行いました。本公開買付けの結果、2023年10月2日（本公開買付けの決済の開始日）付で対象者は当社の連結子会社となりました。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて、対象者の普通株式の全部（ただし、当社が所有する対象者の普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。以下に同じ。）を取得できなかったことから、対象者の株主を当社のみとするための一連の手段として、対象者の株主の全員（ただし、当社及び対象者を除く。）に対し株式売渡請求を実施することにより、2023年11月1日付で対象者の普通株式の全部を取得することを予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要

被取得企業の名称 東京日産コンピュータシステム株式会社

事業の内容 情報システム関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、本公開買付け及び株式売渡請求により対象者を完全子会社化することは、「2022-2025 中期経営計画」の基本方針である「① 利益を伴ったITソリューションの事業拡大」に資するものであり、顧客層別のITソリューション戦略の実行を加速させるとともに、お客さまに継続してサービス提供を行う、サービス型事業モデルによるストックビジネスの拡大が可能と考えました。また、その他にも、当社グループの幅広い事業との連携や対象者の既存顧客との更なる関係強化を図ることで、対象者の企業価値を向上させることができると考え、本公開買付け及び株式売渡請求を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年10月2日（みなし取得日 2023年10月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

東京日産コンピュータシステム株式会社

(6) 取得する議決権比率

公開買付けにより2023年10月2日付で取得した議決権比率	93.09%
株式売渡請求により2023年11月1日付で取得する予定の議決権比率	6.91%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業といたしました。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,010百万円
取得原価		11,010百万円

上記の金額は、本公開買付けにより2023年10月2日付で取得した株式に係る取得の対価10,249百万円及び株式売渡請求により2023年11月1日付で取得する予定の株式に係る取得の対価760百万円の合計を記載しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 226百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。